

事業報告書

令和4年度 [令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで]

1. 事業活動の概況に関する事項

(1) 事業の概要

令和4年度の県下JA信用事業においては、「貸出強化プラン」の最終年度として、商品性の改善や住宅資金新規実行奨励措置の継続、生活関連ローンキャンペーンの展開等に努めた結果、県下JAローン残高は142億円増加（前期比+1.8%）し、7,958億円となりました。

このような状況下、当センターでは引続き速やかな保証審査・代弁引受に注力しつつ、JAローン良質化のため、審査・管理に係るJAからの相談支援、事例を交えた個別研修実施によるJA担当者のスキルアップ支援、延滞管理を徹底した回収強化・求償権残高圧縮による資産の健全化などに取り組んでまいりました。

以下、事業の概要について報告します。

① 債務保証の状況

令和4年度の新規保証引受（当座貸越を除く）は、事業資金を主に15件（前期比+36.3%）、345百万円（同+18.5%）となりました。

一方、償還額は25,983百万円となったことから、期末の債務保証残高は24,833件（前期比▲7.2%）、314,538百万円（同▲7.5%）となりました。

また、当年度は信連と協調し、リリーフローンリファイナンス及び県域保証機関の役割分担見直し後も未整理だった小口資金の新規・増額引受停止について整理しました。

② 再保証の状況

債務保証のリスク軽減を図るため、全国農協保証センターに再保証を行なっております。期末の再保証残高は19,662件（前期比▲7.0%）、269,362百万円（同▲6.9%）となり、再保証付保率は0.6ポイント上昇して85.6%となりました。

③ 代位弁済及び求償権の回収状況

令和4年度の代位弁済は、住宅資金▲7件、生活資金▲1件、当座貸越▲2件の減少により、14件（前期比▲41.7%）、160百万円（同▲32.2%）となりました。

一方、求償権の回収につきましては、早期面談督促や任意処分、法的対応及び外部回収委託等による回収強化に努め、任意売却11件（97百万円）、競売9件（17百万円）等を実施した結果、元金回収金額は、計画を3百万円上回る203百万円（計画比+1.5%）となりました。

また、償却は、回収委託案件のうち長期間返済がなく、今後も回収困難と判断される案件について、計画的に償却を行うこととし、破産等の債権と合わせ70件、232百万円償却した結果、期末の求償権残高は、484件（前期比▲16.8%）、1,838百万円（同▲13.9%）となりました。

なお、債務保証残高に占める求償権残高の割合は、前期を0.04ポイント下回る0.58%となりました。

④ 県域保証機関の今後の方向性等についての検討

当保証センターの今後の方向性等については、他県センターの動向調査等を行うとともに、将来に向けた「資産健全化」に重点をおき、求償権の償却（残高圧縮）に取り組みました。